

## 紹介

### 中国における外資銀行に関する法律規制

魏 健 馨

#### 目 次

- 一 はじめに
- 二 立法体系
- 三 外資銀行に対する優遇政策の原則
- 四 外資銀行に対する法律規制

#### 一、はじめに

改革開放政策のなかで、中国は外資銀行の導入を重要な政策の一つとしている。外資銀行がはじめて深圳で開設されたのは、改革開放初期の一九八一年であった。その後中国金融市場へ進出した外資銀行は増えつつある。一九七七年六月末に至って、外資金融機構の代理店五四〇個所、“営業性機構”一六二個所、外資銀行一四六行は（こ

の中には中外合併銀行七行、獨資銀行五個所、外資銀行支店一三四個所が含まれる）、中国政府から営業許可を受けた。その後中国国内で外資銀行の業務は急ピッチで発展し、経営状況は安定傾向にある。一九九七年六月末に、外資銀行の総資産は三二九・六億ドル計上されている。また、国際的に影響の大きな銀行は、すべてといって良いほど中国で代理店や支店を設立している。例えば、経済特別区や上海で設立している外資銀行は、殆ど世界でベスト五〇位以内の国際銀行であるといわれている。また特徴として外資銀行が設立される地域は、沿海から内陸へと広がっていく傾向がある。当初、外資銀行の「営業機構」は経済特別区でしか設立できなかったが、一九九〇年に入ると上海、一九九二年からは大連などの沿海都市にも広がっていった。そして一九九五年、北京などの内陸都市でも、外資銀行の設立ができると国務院から承認を受けた。

外資銀行の中国進出は、中国の金融業に二重の影響を与えている。一方、外資銀行の中国進出に従って入ってくる資金、先進的な技術及び管理経験、活力にあふれた競争メカニズムは、中国にとって刺激となるメリットといえる。他方、膨大な外来資本は、中国の金融業に大きな衝撃を与えるなど、デメリットも併せ持つ。従って、中国としては、外資銀行に対する法律の整備を急がなければならないのである。

## 二、立法体系

中国の外資銀行法とは、中国政府が経済を発展させ、外資を積極的に導入するために制定された、外国投資者と国内投資者、及び中国政府との関係を調整する法律規範を指す。現在、中国には全国的に統一された「外資銀行

法》がないものの、各地域において、實際上外資銀行の設立が承認されている。これに伴い各経済特別区では、た  
くさんの条例や法規が制定されている。

(1) 外資銀行の駐在代表機構に対する管理についての条例

一九八三年中国人民銀行は、《華僑資本外国資本金金融機関による、中国における常駐代表機構の設立に関する管  
理条例》を公布した。

一九九一年六月一日に中国人民銀行は、《外資金融機構による、中国における常駐代表機構の設立に関する管  
理弁法》を公布した。

(2) 経済特別区の外資銀行に関する立法

一九八五年國務院は、《中華人民共和国経済特別区外資銀行、中外合資銀行に関する管理条例》を公布した。

一九八七年中国人民銀行は、《経済特別区における外資銀行、中外合資銀行に対する業務管理の若干暫定規定》  
を公布した。

一九九一年海南省人民代表大会常务委员会は、《海南経済特別区における外国資本投資条例》を公布した。

(3) 開放都市に関する法律

一九九〇年中国人民銀行は、《上海における外資金融機構と中外合資金融機構の管理条例》を公布した。

#### (4) 外資銀行の“営業機構”に関する管理条例

一九九四年二月二五日、国務院は《外資金融機構管理条例》を公布した。

右に述べた中国の外資銀行に関する立法には、基本的な特徴が三つある。

第一に、全国共通の外資銀行法がないことである。そのかわり外資金融機構に関する関係は、それぞれの専門法規と関係のある法律、法規などによって調整されている。また、外資銀行に関するさまざまな問題は、ほかの法律法規にも適用されている。例えば、《外国投資家投資企業及び外国企業所得税法》及び《実施細則》、憲法、民法、経済契約法、外資企業法、銀行管理条例、外国為替管理暫定規定などがそれである。

第二に、分断された立法から、統一される立法へと発展する傾向である。改革開放の最初の頃に、外資銀行に関する立法は異なった機関によって制定されていた。最初に公布された法律は、常駐代表機構の設置に関する管理条例であった。その後、外資銀行と中外合弁銀行に対する管理条例が制定された。さらに、外資金融機関に関する管理条例及び実施細則が制定された。その中には、外資金融機構の概念が確認されており、その後、外資銀行に関する法律体系が築かれたのである。

第三に、“ダブルルール”モデルを採用したことである。国内銀行の金融関係を調整するのは国内金融法である。他方外資銀行の金融関係は、別の法律で取り扱われている。このような異なった主体に対しては、それぞれ異なった法律や法規で取り扱われている。

中国の外資銀行法は、経済体制を改革されている中で、徐々に整備されつつある。憲法、全国人民代表大会及び

常務委員会が制定した法律、國務院及びその付属省庁が制定した条例との規定、更に県の人民代表大会及び常務委員会が制定した地方法規などは、互いに絡みあい、中国の金融法律体系を成している。

### 三、外資銀行に対する優遇政策の原則

中国の外資銀行に関する法律法規からみると、保護主義原則、一方優遇原則、国民待遇原則という三つの原則が適用されている。具体的な内容は以下のとおりである。

第一は、保護主義原則である。

外資銀行に人民元業務を禁止している（但し、一九九六年二月に國務院は、上海を実験都市として、上海にある外資銀行に人民元業務を承認した）。外資銀行の固定資産は、その払込済資本に準備金を加えた総額の四〇%を超えてはならない（《外資金融機構管理条例》第二十八条）。外資銀行支店の運営資金の三〇%は、中国人民銀行の指定する利息発生資産の形態で存在しなければならない（《外資金融機構管理条例》第二十四条）。外資金融機構の中国国内から吸収する預金は、その総資産の四〇%を超えてはならない（《外資金融機構管理条例》第三〇条）。

第二は、一方優遇原則である。

経済特別区及び國務院が承認したその他の地区に設立される外資銀行と、中外合資銀行等金融機構については、軽減された一五%パーセントの税率に従って所得税を徴収する（《外国投資家投資企業及び外国企業所得税法》第七条第三項）。そして“一免二減”の優遇待遇を享受することができる。“一免二減”とは、外国金融機構として、

中国の税務機関に申請し、承認を得て、利益の取得を開始した年度から起算して、初年度は所得税の徴収を免除し、次年度及びその翌年度は、所得税を半額に軽減して徴収するということである。また外国銀行が免許を受けたあと、認可を経て外貨で投資する場合、外資銀行が特定企業及びその関連企業に対する貸付金は、その払込済資本に準備金を加えた総額の三〇%を超えてはならない。それに対して、国内銀行のほうは同一借入人に対する貸付金残高と商業銀行の資本残高との比率は、一〇%を超えてはならないとなっている（《商業銀行法》第三十九条第四項）。

### 第三は、国民待遇原則である

一九九五年五月に公布された《商業銀行法》によると、外資銀行は、この法律の規定を適用し、法律又は行政法规に別段の定めのある場合は、当該規定を適用する。（《商業銀行法》第八八条）。

但し、どの原則が一番重要な原則であるかについては明確に規定されていない。したがって、外資銀行に対する法律規制の中には、曖昧な点が多い。実際現在の状況は外資銀行にとって、非常に有利である。全体的にみると、外資銀行は「超国民待遇」の優遇政策を享受している。その具体的な内容については以下で紹介するとおりである。

### ① 税法上の優遇について

現在中国国内銀行と外資銀行の間には、納める税率に大きな違いがある。国内銀行の場合は、五五パーセントの税率に従い所得税を徴収されている、それに対して、外資銀行の場合は、《外国投資家投資企業及び外国企業所得税法》及び《実施細則》により、三三パーセントの税率に従って所得税を徴収されている。しかし、経済特別区及び國務院が承認した、その他の地区に設立される外資銀行は、軽減された一五パーセントの税率に従って、所得税の納税を義務づけられる優遇とともに、さらに「一免二減」の優遇を享受することができる。法律条文の中で減免

税の優遇に関する“できる”と“許可した場合”などの文言が使われているが、実際に各地域の税務機関が、積極的に外資を導入しようとする地方政策からの影響を受けて、ほとんどの外資銀行に対して減税か免税の優遇を与えている。このように、国内銀行と外資銀行の間に、徴税面で巨大な差異が存在していることから、不公正な結果を招き、結果として国内銀行の競争力を弱めることとなった。

## ② 経営範囲について

外資銀行は、現在経営できる業務範囲に制限がある。しかし、国内銀行では経営できない業務内容でも、外資銀行は経営できる場合がある。例えば、《商業銀行法》によると、商業銀行は国内において信託投資及び株券業務に従事してはならず、非銀行金融機構及び企業に対して投資をしてはならないとなっている（第四三条）。逆に、外資銀行は外資投資業務を経営することができる。

## ③ 義務の相違について

外資銀行は、中国政府の政策を執行することを義務づけられることが少ない。それゆえに、外資銀行の経営計画や方針等は、あまり国の経営政策に拘束されない。政府は外資銀行に政策的な融資を強制することがほとんどない。逆に国内銀行は非常に大きな圧力を受けている。

したがって、外国銀行に規制を行なう際、以下の原則を守るべきである。つまり有限保護主義原則のみを中心に、ほかの政策的な原則を排除し、中国の金融界の現状に適した政策を取るべきである。その理由は以下のとおりである。現在、中国国内銀行と外資銀行間の競争による不平等が存在している。国内銀行の方が、国の政策に誘導される業務内容の割合が大きいので、実力や市場の状況に合わせて業務を経営することが少ない。そして、銀行の経営

はまだ伝統的な金融業務に限られているため、融資手段が簡単で、競争力が弱い。外資銀行の方は、まったく逆である。こうした背景の中では、国内銀行の保護に力を入れなければ、国内銀行の発展にきわめて不利である。国際的に見ても、世界各国は民族金融業の保護に努める、さまざまな方法があるが、外来資本からできるだけ影響を受けないように工夫されている。

先進国では、外資銀行は国民待遇を与えられている。それは、法律制度が整備され、また民族金融業が十分に発達しているの、外来資本と競争できるからである。実務上も、民族金融業の独立性が守られている。しかし、中国の民族金融業は、法律面でも、金融業の実務面でも、弱い立場にあるので、有限保護主義の原則を採用することが求められている。

#### 四、外資銀行に対する法律規制

##### (1) 外資銀行の進出について

中国の法律によると、外資銀行は原則として銀行業務を経営し、支店あるいは独資銀行を設立することができる。しかし、関係部門と合併銀行を設立することができるのは、経済特別区と上海に限られている。外資銀行が中国で分支機構を設立する場合、その本部から中国人民銀行に申請しなければならない。申請する際の手続きについては、法律に規定されている。外資銀行とその分支機構は資本の最低額など、関連法律に定められていることを守らな



ればならない。例えば、支店の運営資金に四〇〇〇万人民币に相当する以上の外貨がなければならないと規定されている。また、中国で登録された会計士の検証を受けなければならない。上海で支店を設立する場合、運営資金は一〇〇〇万ドル、或はそれに相当する以上の外貨金額が要求される。中国人民銀行の経済特別区における支店は、外資銀行の運営資金が実際に中国に入っているかどうかを監督する。またはその運営資金が、海外の銀行にあるかどうかを調べる。

## (2) 外資銀行の経営について

外資銀行の融資に対し、主に融資先とその金額について規制を行う。外資銀行の融資先は、三資企業、国营と集体企業及び海外にある中国企業、中外合資、合併企業、外資企業等に限られる。融資は外貨か人民币で行われる。融資先を選択する際、産業の構造ではなく、企業の所有権の性格を基準にしている。このような法律は、外貨の管理に有利であるが、国際基準と一致しない問題がある。また、中国の経済発展の実情にも合わない。今日の中国の実情からみれば、外資銀行にエネルギー、交通、ハイテク、輸出などの産業部門への融資を行ったほうが、中国の産業構造にとってより有利であろう。

## (3) 貯金業務について

外資銀行は、経済特別区の貯金市場に占めるシェアが大きくなりすぎることを恐れているため、経済特別区で外資銀行が貯金を扱う場合、外貨貯金と一部人民币貯金業務に限られている。また、外資銀行は、各種の外貨貯金業

務を取り扱う時、地元の中国人民銀行の支店に貯金準備金を納めなければならない。《上海における外資金融機構と中外金融機構の管理条例》によると、外資銀行の総資産は、実際の資本金と準備金の合計の二〇倍を越えてはならない。中国国内から預入する貯金の額は、中国国内にある総資産の四〇％を越えてはならない。しかし、これは、地方の条例なので全国的に適用できない。また、中国の外資銀行に関する法律の中で、外貨資金の流失を防止するための、規定がないため、実際に、このような問題が起っている。

日本の法律体系と比べると、中国の法律は、まだ整備されていないことが明らかである。外資銀行に関する法律は、整備が最も遅れている上に、民法、経済契約法、不正競争防止法などの関係法律も整備されていない。こうした現実を踏まえ、法律の完備は、現在の中国においてはもつとも急務であると言えよう。